2018年2月19日

中東・イスラム事業グループ 研究員
千坂 知世

北米中東学会参加報告

はじめに

2017年11月18日から21日の4日間にわたり、アメリカ合衆国の首都ワシントンDCにおいて、2017年度北米中東学会年次大会(Middle East Studies Association/MESA Annual Meeting)が開催された。筆者は、MESAの法人会員として、18日から20日までの3日間、7つのパネルにオブザーバー参加した。本稿では、2017年度年次大会の全体的印象を概観した後、笹川平和財団(以下、SPF)の中東・イスラム事業に関連するパネルをいくつか選んで紹介する。それによって、SPFの事業と最新の研究動向の間にギャップはあるのか、あるとすれば、それはどのようなものかを吟味する。

学会概要

2017年度年次大会の傾向をプログラムと参加者の特徴から述べたい。4日間で約240のパネルが組まれていたが、特に多かったテーマは、2011年の「アラブの春」後の湾岸アラブ諸国の情勢、および2016年の軍事クーデタ(未遂)後のトルコ情勢であった。それらに比べてイランをテーマとするパネルは少なかった。その理由の一つは、トランプ政権による一部の的中東、アフリカ諸国からの米国入国制限の影響を受けたものと推察される。次に参加者の特徴であるが、発表者のレベルは博士課程在籍中の若手研究者から名誉教授レベルのシニア研究者まで幅広かった。例えば、筆者が出席したパネルでは、若手研究者3、4名が研究発表を行った後に、シニア研究者1名が討論者としてコメントする形がとられていた。

日本の学会との主な違いは、レジュメが配布されないことである。加えて発表者の半分以上がパワーポイントを使用せずに発表原稿を早口で読み上げ、アラビア語、トルコ語、ペルシャ語の専門用語を多用するため、事前に提出された要旨を読んでも、ノンネイティブが全ての報告を完璧に理解することは難しい印象を受けた。よって、聴講するパネルを決めたら、発表者の過去の研究業績を読むなどの準備が必要だと感じた。

北米中東学会と笹川平和財団(SPF)中東・イスラム事業

北米中東学会(以下、MESA)で発表された最新の研究成果は、SPFの中東・イスラム事業にとって、どのような意味を持つのだろうか。以下では、中東・イスラム事業グル

ープが実施している（一部開発中）テーマに沿って、パネルの内容を簡単に見ていきたい。それによって、SPFの事業と学術研究の間にギャップはあるのか、また、学術研究の中で事業の参考になるものはあるのか、といった点を検討していきたい。本稿で扱うテーマは、ジェンダー、ツーリズム、イスラムの3つである。

ジェンダー

笹川平和財団では、2016年度より日本-イラン女性の社会参画に関する政策協議を実施している¹。本事業におけるイラン側カウンターパートは副大統領府女性家庭環境担当（以下、女性省）と外務省である。これらのイラン政府機関と事業を実施する中で、特筆すべきは、イランは、少なくとも女性問題に関しては、日本や欧米と同じ立場にいるという前提で事業を行っている点である。従って、笹川平和財団ではイランの女性問題に関して共同で事業を実施する際、イランだから、イスラムだからと「特別視」することのないように注意している。実際に、イランでは高学歴女性、特に理系女性の雇用創出が課題になっていることが分かり、この問題意識を踏まえて、笹川平和財団では、2017年度後期から、女性起業家支援に関する日本-イラン共同研究にも取り組んでいる。

他方、北米中東学会(以下、MESA)で発表されたイランのジェンダー研究では、イラン政府が、イラン・イラク戦争の歴史を後世に伝えるために、未亡人の手紙を公開し、国民の同情心を煽ろうとする政策が紹介された²。また、別の研究では、イラン政府が、女性のイスラム教の説教師を育成し、若年女性の宗教離れを防ごうとする実態が説明された³。

以上から、イランのジェンダーに関しては、MESAで発表された研究成果は、SPFの事業活動とは対照的であることが分かる。すなわち、SPFはイラン外務省や女性省の中のいわゆる改革派と呼ばれる政府関係者と協働する機会を得たことで、イランにおいても高学歴女性の雇用創出といった日本や欧米社会にも共通する課題が存在することを明るみにしてきた。それに対して、今回発表者が出席したMESAのパネルでは、そのような改革派には重きを置かず、むしろ保守的で宗教的なイランの側面に注目しているように見受けられた。

¹中東・イスラム事業グループの女性事業の内容は、笹川平和財団 中東コラム④「イランの女性社会参画支援ネットワーク」を参照。 https://www.spf.org/smeif-j/news/article_24285.html

²Norma Claire, "Sisters and Mothers: Iranian Women's War Memoirs."

³Kuenkler, Mirjam, "Beyond marja'iyat? Training Women as Religious Authorities."

ツーリズム

2015年の核合意以降、イランは観光業の活性化による経済回復を目指している。実際、SPFにもイラン政府から観光分野における協力要請があった。しかし、ツーリズムは、何を切り口にするかでアプローチが大きく異なる。それは、MESAのツーリズムパネルの発表内容の多様性を見ても明らかである⁴。

ツーリズムパネルの中でSPFの事業に示唆を与えると感じたのは、エジプトのローカルNGOによる文化遺産保護活動の研究であった。ここでは西欧で教育を受けたNGOの構成員がエジプト国民のアイデンティティ形成に影響を与える可能性が指摘された⁵。その上で、エジプトのローカルNGOは、エジプト政府に代わって、国際機関との窓口になる点では有用だが、西欧の価値観がエジプト国民のアイデンティティ形成にまで影響を及ぼすことの是非については慎重になるべきだと述べられた。

このようなエジプトのNGO研究の中で、SPFが参考にできる点は、ツーリズム分野ではないが、イランのローカルNGOとの関わり方である。SPFでは、先に述べた女性の社会参画事業の一環として、イランの首都テヘランに本部があるNGO「女性と若者のための起業開発支援財団(The Entrepreneurship Development Foundation for Women and Youth)」との共同研究を実施している。本NGOの職員は、英語が堪能だけでなく、国際社会でも通用するレベルの資料を作成する。これらは、NGOの職員が、西欧で教育や勤務経験があることをうかがわせるものである。

興味深いのは、一般に西欧思想の流入を好まないと考えられているイラン政府が、このようなローカルNGOと国際財団であるSPFとの事業を支援している点である。この事例から、国際機関とローカルNGOとの関係について、次のような見方ができよう。すなわち、西欧の価値観流入を拒む中東諸国の政府でも、自国民の生活改善のためには、国際機関との協力をある程度許す場合がある、という見方である。これはまた、そもそ

⁴例えば、レバノン研究者は、レバノンの伝統的都市が周辺諸国の観光客をリゾート地として引き付け、経済効果をもたらしたことを紹介した。また、ヨルダン研究者は、1990年代にヨルダン国王がイスラム教寺院の修復を命じ、聖地観光を強化してきた経緯を説明した。また、イスラエル・パレスチナ研究者は、ユダヤ系アメリカ人の聖地観光ツアーでは政治色が意図的に排除されていることを指摘した。“Tourism, Heritage, and the Politics of Place in the Middle East”

⁵Panetta, Claire は、エジプトでは政府が機能しない中、エジプトのローカルNGOメガワがUNESCOや世銀などの国際機関から支援を得るための窓口となっている点を指摘した。さらに、メガワがエジプト国民のアイデンティティ形成に影響を及ぼす点についても論じた。例えば、メガワは文化遺産周辺の地元住民を集めてワークショップを行うことで、文化遺産は地元住民のものであり、それゆえ遺産保護の責任は外部者ではなく地元住民にあることを教えている。Claire Panetta, “The Re-formed City: Urban Rehabilitation, Conservation, and Reclamation in Post-Revolution Cairo.”

も中東諸国が西欧の価値観流入を拒むという前提を、見直す必要性を示すものともいえる。

ただし、これらの推論は、(ローカル) アイデンティティの形成に対する外部介入に注意すべきである、というエジプトの NGO 研究者の指摘を否定するものではない。

イスラム

最後に、イスラムに関するパネルについて検討したい。SPF では、イスラム関連事業の立ち上げを準備している⁶。なぜ、アメリカはイスラムを脅威と見なすのか。これが、2017 年度 MESA 年次大会で関心が寄せられた問いである⁷。しかし、この問いに対する研究発表では、新しい主張は見られなかった。例えば、ムスリム系やアラブ系アメリカ人に対する人種差別は 9.11 テロを発端とすること、また、ユダヤロビーによる圧力が指摘されたが、基本的には既存研究と同じ主張であった。

その一方で、注目に値する研究も見られた。それは、脅威と見なされたムスリム諸国が、どのような対応をするのか、という問いを明らかにしようとしたものである⁸。このような問いを掲げた研究の例として、以下では、ジョージタウン大学カタール校の若手研究者¹ John Fahy の発表を引用して紹介する。

Fahy によれば、近年、湾岸アラブ諸国の中で、「寛容」政策を唱える国が増えてきた⁹。この現象がパズルであるのは、これまで「寛容」とは民主主義体制や多元的社会の特徴として語られてきたからである¹⁰。それでは、なぜ、湾岸の産油国、つまり非民主的で、非世俗的で、必ずしも多元的とは言えない国家が「寛容」という概念を政策に用いるようになったのだろうか。この問いを明らかにするために、Fahy は、湾岸アラブ諸国が、9.11 テロ後に「寛容」政策を採用し始めたことに注目した。その結果、9.11 テロ後に「ムスリム＝過激派」という認識が国際的に広まる中、湾岸アラブ諸国は自らが穏健派ムスリムの代表であることを対外的にアピールするために、「寛容」政策を用いる

⁶イスラム事業については、笹川平和財団 中東コラム③「世界の「イスラム」問題への取り組み—米国と欧州を訪問して」を参照。 https://www.spf.org/smeif-j/news/article_24184.html

⁷パネルの一例として、”What's Really New about the Trump Era for Arab and Muslim Americans?”。

⁸John Fahy, “The Globalisation of Values and the Mobilisation of Tolerance in the Arabian Gulf.”

⁹例えば、UAE は Ministry of tolerance を設置、カタールは Doha inter-phase US Islamic forum と題する西欧とイスラム諸国の対話フォーラムを開催、オマーンは Oman Institute of American forum という組織がオマーン国民の日常生活の展示会を 2008 年にニューヨークで開催した。また、2013 年にバハレーンは宗教と伝統文化が共存する社会の創設、2003 年にサウジアラビアの Kind Abuddlah center は開かれた対話(open dialogue)の推進という目標を掲げた。(Fahy,MESA2017)

¹⁰「寛容」とは、意見が対立する者にも発言権を与えることを許可するという考え方であり、人権と同様に民主主義国家の特徴の一つとして捉えられている。

ようになったと論じた。

ただし Fahy は、このような湾岸諸国の「寛容」政策の有効性、つまり「寛容」政策を用いた国家が、穏健派ムスリムだと対外的に見られたかどうかまでは分析していない。しかしながら、上記研究は学術的¹¹にも政策的にも豊富なインプリケーションを持つと思われる。例えば、笹川平和財団では、サウジアラビア¹²やクウェートなど湾岸アラブ諸国との共同事業の準備を進めているため、それらの湾岸アラブ諸国政府が、ムスリムを脅威と捉える欧米諸国に対して、どのような政策をとろうとしているのか、実態に沿った観察ができるといえよう。

まとめ

本稿では、笹川平和財団の中東・イスラム事業と 2017 年度 MESA の発表内容を比較することで、当財団の事業と最新の研究動向の相違点や類似点について見てきた。ジェンダー、ツーリズム、イスラム、という 3 つのテーマ別に検討した結果、以下三点が明らかになった。第一に、ジェンダーに関しては、SPF の事業は、MESA の研究発表とは対照的である。第二に、ツーリズムに関しては、ローカル NGO と国際機関との関係は、中東諸国の（ローカル）アイデンティティ形成に外部介入が与える影響について慎重になるべきである。第三に、イスラムに関しては、欧米諸国とイスラム諸国の両方の目線から、イスラム問題を捉えることが重要である。

もっとも本稿では、筆者が出席したパネルに基づき、先述した 3 つのテーマを概観しただけであり、SPF の中東・イスラム事業と研究動向を正確に照らし合わせるためには、より網羅的な先行研究の参照や事実との照合が必要になってくる。したがって、今後も、絶えず変化する中東・イスラム諸国の国内外の情勢を注視するだけでなく、学術・研究機関との連携を通じて、常に最新の研究動向を把握し、時代のニーズに即した効果的な事業を企画・実施することに努めていきたい。

¹¹学術的意義としては政治学の理論に対する貢献が挙げられる。具体的には、政治体制によって、「寛容」の用い方が違うということである。民主主義体制では国内向けであるのに対して、非民主主義体制では国外向けに使われることを示す。これは、非民主主義諸国が、民主主義的な概念を外交政策に用いることによって、情報の非対称性を解消するためのシグナリング効果を期待し、自国の安全保障を守る、といった理論を検討する上でも参考になると思われる。

¹²サウジアラビアに関しては、笹川平和財団 中東コラム②「ファイサル国王研究センターとのワークショップを終えて：サウジの内政・外交の変化」を参照されたい。

https://www.spf.org/smeif-j/news/article_24150.html